

<日本経済の基調判断>

景気は、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

個人消費は
緩やかに増加。

雇用情勢は、
厳しさが残るもの
の、改善に広がり
がみられる。

輸出は増加。
生産は緩やかに増
加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。また、平成18年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

今月の説明の主な内容

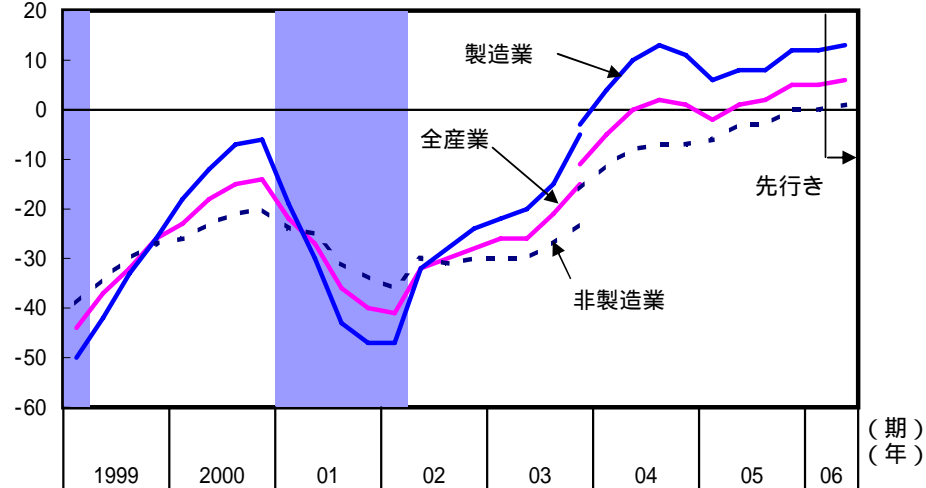
- 1 企業部門の好調が持続
- 2 中小企業、地域経済の動向
- 3 雇用情勢
- 4 金融市場、海外経済の動向

企業部門の動向

業況感

一部に慎重さがみられるものの、緩やかに改善

(良い - 悪い)



2005年度の設備投資は製造業を中心に増加

2006年度は当初計画としては高い水準

調査対象企業	全規模		大企業		中小企業	
年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
全産業	10.6	1.3	10.3	2.7	8.6	16.1
製造業	16.0	0.1	16.9	4.8	7.6	14.8
非製造業	8.1	1.9	7.0	1.6	8.9	16.6

企業収益

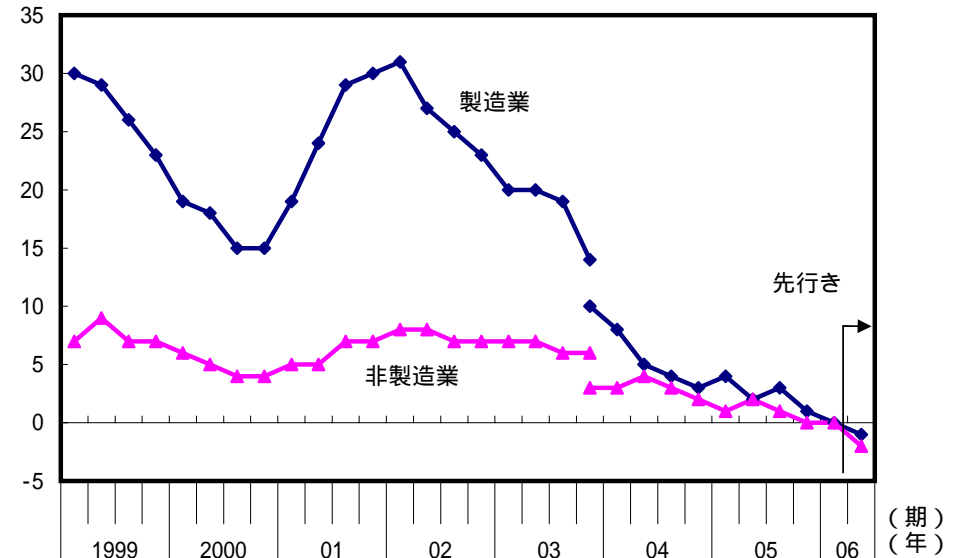
2006年度計画は5年連続の増益を見込む

日銀短観 経常利益 (前年度比・%)

		2005年度 (実績見込)	2006年度 (計画)
全規模合計	全産業	6.3	4.4
	製造業	7.9	3.5
	非製造業	5.0	5.1
大企業	全産業	6.5	2.6
	製造業	8.9	2.0
	非製造業	4.0	3.2
中小企業	全産業	3.8	10.2
	製造業	3.8	11.0
	非製造業	3.7	9.8

設備過剰感は解消

(過剰 - 不足)



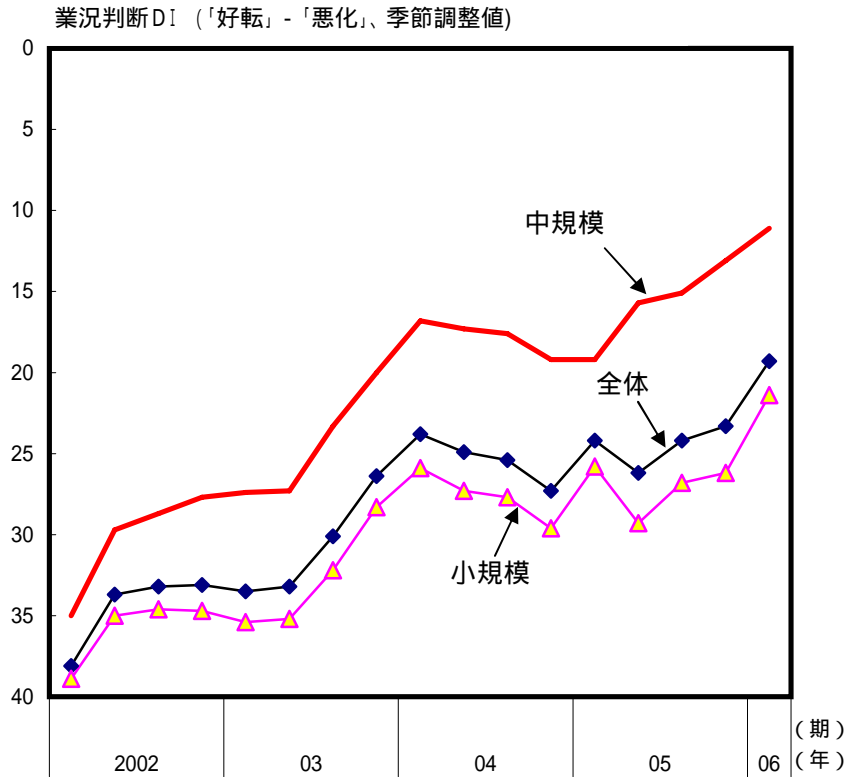
(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
2. 業況感は全規模。2004年3月調査から調査方法が変更されているため、グラフが不連続となっている。06年第2四半期は先行き見込値。シャドー部は景気後退期。

(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
2. 設備過剰感は全規模。2004年3月調査から調査方法が変更されているため、グラフが不連続となっている。06年第2四半期は先行き見込値。

中小企業の動向

中小企業の業況は、緩やかに改善している

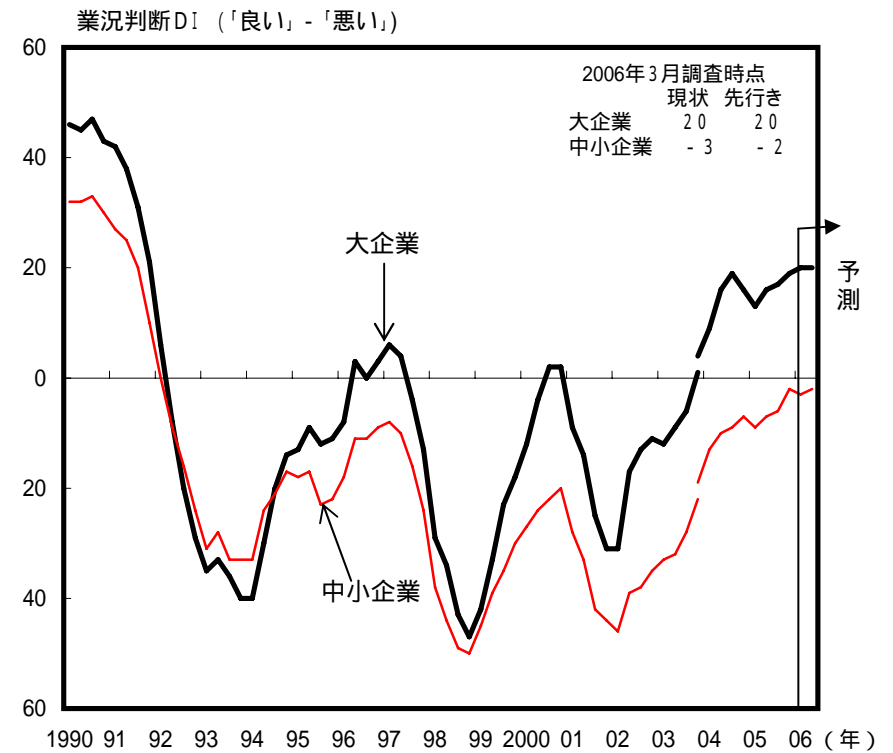
中小企業景況調査：業況判断DI



- (備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。
 2. 対象は中小企業基本法に定義する、全国の中小企業(約19,000社)。
 小規模: 製造業、建設業は従業員20人以下
 卸売業、小売業、サービス業は、従業員5人以下
 中規模: 小規模以外の中小企業

ただし、中小企業をとりまく環境は大企業に比べ厳しい

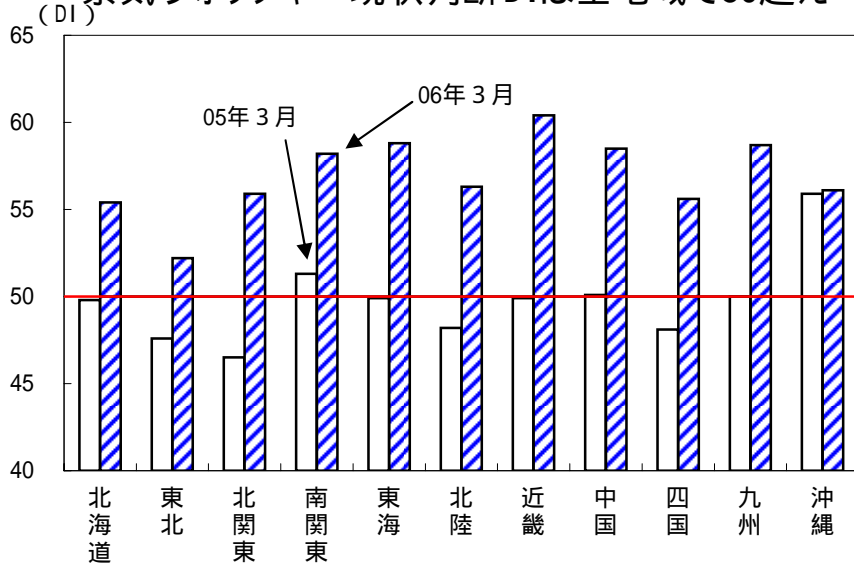
日銀短観：業況判断DI



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 大企業: 資本金10億円以上(約2,400社)
 中小企業: 資本金2千万円以上~1億円未満(約5,000社)
 3. 2004年3月調査から調査方法が変更されているため、グラフが不連続となっている。

地域経済の現状

景気ウォッチャー現状判断DIは全地域で50超え



景気ウォッチャーコメント(3月調査、抜粋)

(やや良い、 不変、 やや悪)

(家計動向関連)

：2月下旬からの気温上昇に伴い、春物が動く。3月に若干の寒の戻りがあっても、流れが変わらない。輸入特選品、高級時計、貴金属等の高額品の動きも良くなってきている(東北＝百貨店)。
 ：一部商品の値上げを3月から行ったが、客数は変わらず客単価アップ(中国＝一般レストラン)。
 ：春物のスーツやコートの売行きは好調。来客数、点数は増えているが、食品の単価の落ち込みが続く。健康志向商品とホワイトデーのようなモチベーション商品は単価に関係なく好調(北関東＝スーパー)。
 ：春休みの旅行が駆け込みで増加。GWのファミリー層の先行受注状況も、国内旅行、海外旅行共に好調(近畿＝旅行代理店)。

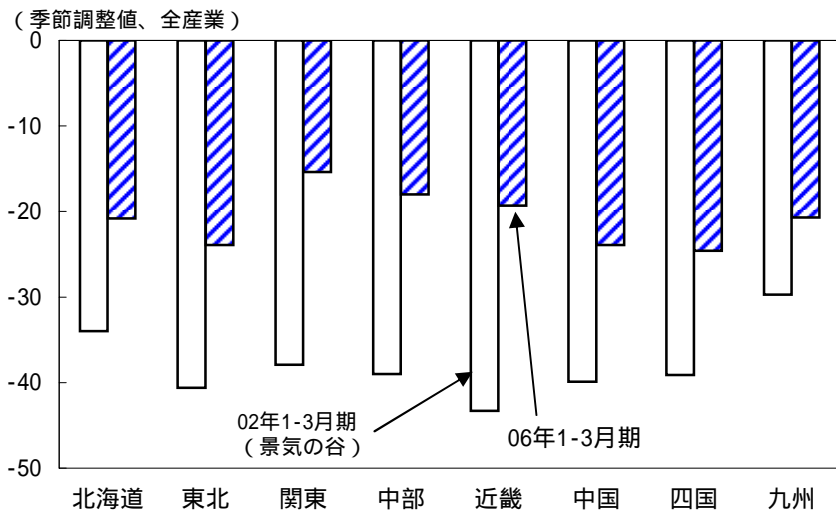
(企業動向関連)

：業況回復企業の資金繰り安定化に伴う短期運転資金の申込は減少。製造業は自動車部品、機械金属製品等を中心に順調(北関東＝金融業)。
 ：最近1年間で価格協定品の材料費が高騰したため、価格見直しを提出したところ、多くの顧客の理解を得る(近畿＝電気機械)。
 ：企業通信分野の受注は、一部引き合いが活発化。全体にはまだ慎重。高額商品の減少ペースはやや鈍ってきたが、インターネット活用型の廉価サービスに関心が高い傾向は続く(中国＝通信業)。
 ：ユーザー側は低価格を要求し、メーカー側は資材高騰のため価格を下げられない状況(四国＝一般機械)。

(雇用関連)

：最近景気が良くなっている中で求職者が増加。特に若い在职者の増加が際立つ(九州＝職業安定所)。
 ：就業中の派遣社員を派遣先が直接採用したいという申入れが増加。各職場の人手不足感は徐々に高まっている(東北＝人材派遣会社)。

中小企業の景況感：厳しいながらも改善進む

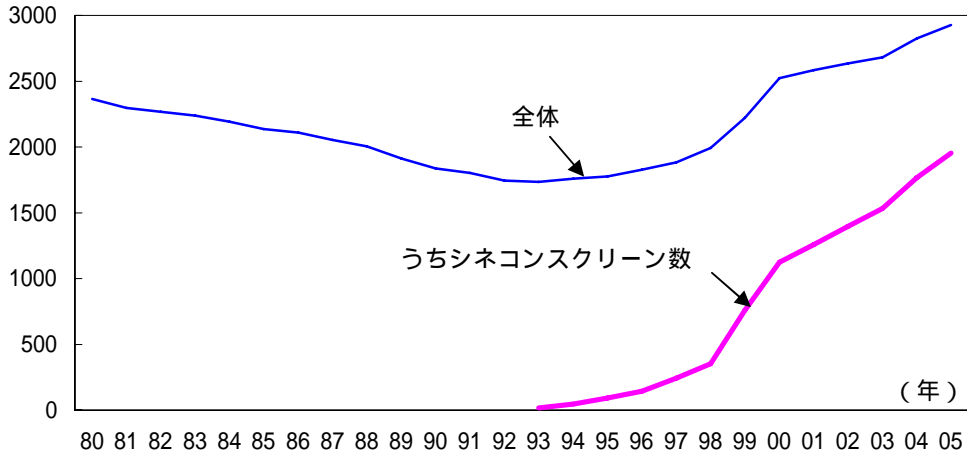


(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。

地域経済の現状 - 映画からみた地域経済 -

スクリーン数は93年を底に再び増加、各地でシネコン化が進む

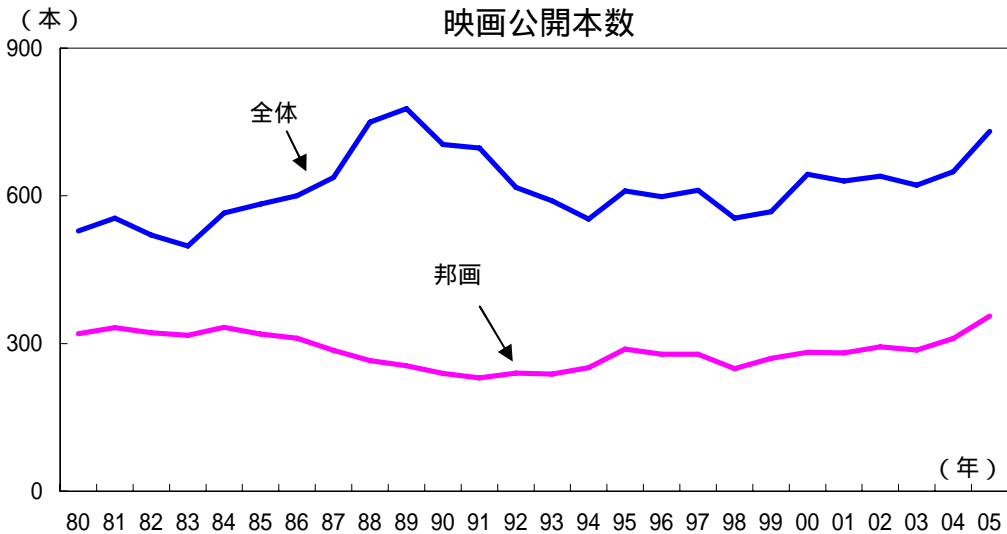
映画スクリーン数



シネコンの割合 (%)

全国	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
66.8	69.9	65.5	61.5	65.3	75.2	74.0	58.5	52.2	84.5	75.3	66.7

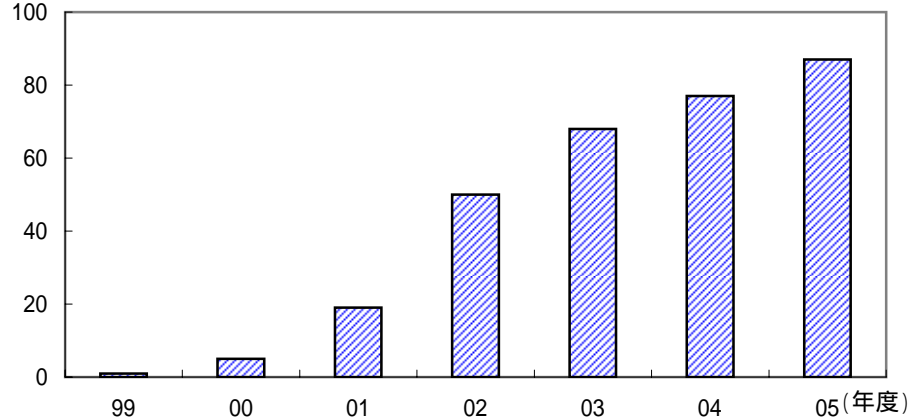
映画公開本数



邦画復活に各地のフィルムコミッションも一助

フィルムコミッションとは？
 映画等のロケを側面から支援する組織。道路占有許可等の行政への許認可手続き、エキストラの募集や地域でロケに使える場所を紹介するなどの仕事を行う。
 ロケ隊による飲食宿泊費に加え、ロケ地観光等2次的効果も期待できるため、地域活性化の手段として有望。

年々増加するフィルム・コミッション数



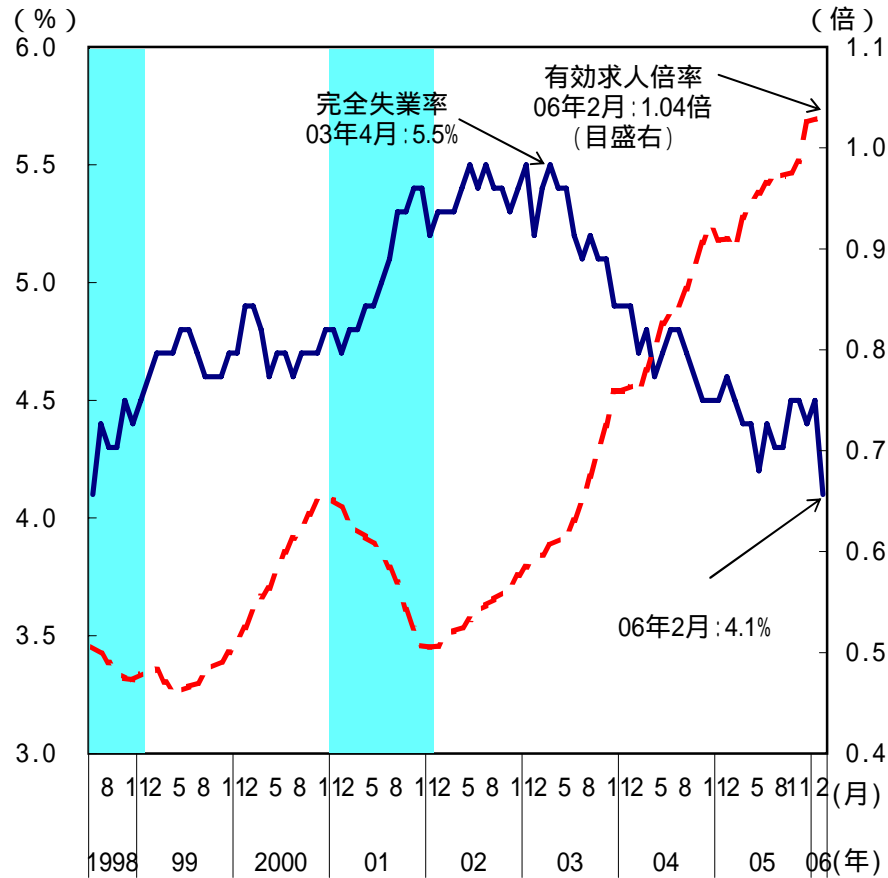
政府も支援
 映画ロケ、イベント等に伴う道路使用許可の円滑化(全国対象)
 (地域再生推進のプログラム:地域再生本部決定(04.2))

具体的な事例
 ・05年度実写邦画興行収入1位の映画は、舞台が都内の地下鉄のところ、札幌、神戸等の地下鉄で撮影。延べ20000人のエキストラを動員
 ・広島県呉市大和ミュージアムは05年4月に開館後、1年弱で入場者数150万人突破

(備考)(社)日本映画制作者連盟「日本映画産業統計」、全国フィルムコミッション連絡協議会HP、首相官邸HP、各種報道より作成。フィルムコミッション定義は同協議会HPより内閣府まとめ。フィルムコミッション数は同協議会に加盟する団体。

雇用情勢

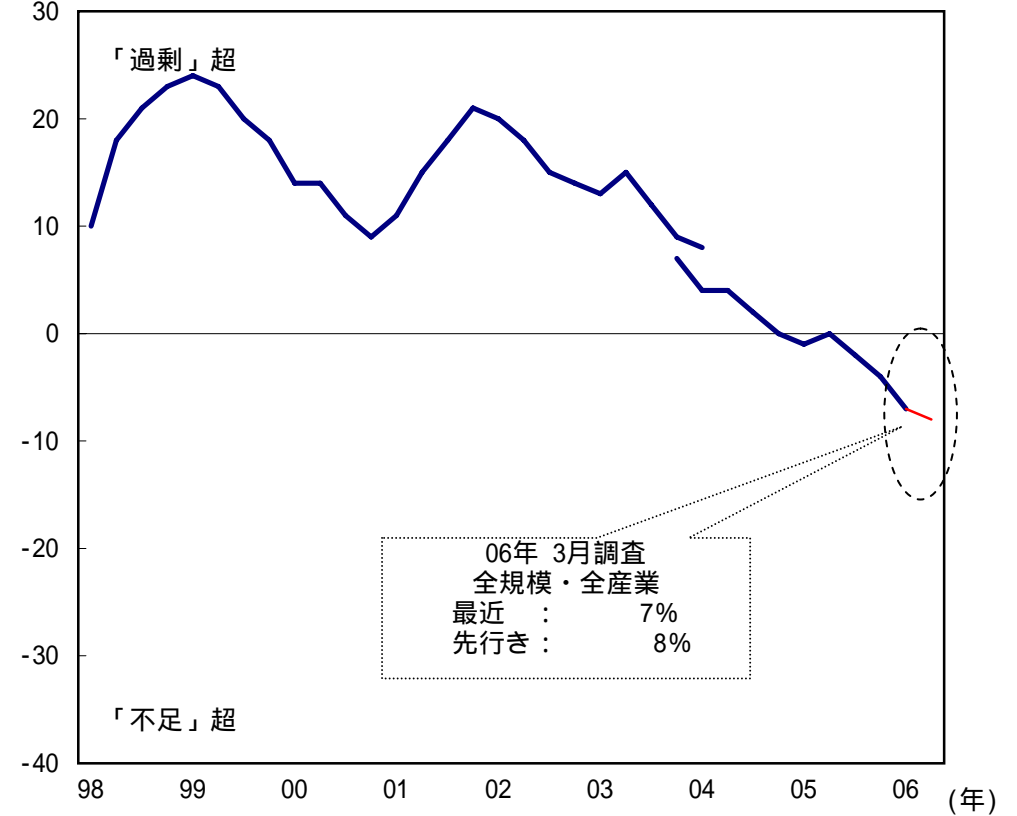
完全失業率は7年7ヶ月ぶり、
有効求人倍率は13年6ヶ月ぶりの水準



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 季節調整値。シャドー部は景気後退期。

雇用人員判断は不足超幅が拡大

(%ポイント) 「過剰」 - 「不足」



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 04年3月調査以降、調査方法が変更されている。

雇用情勢

「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン（平成16年12月24日策定）」等の実施状況

1. これまでの取組み

若者の働く意欲を喚起しつつ、その職業的自立を促進するため、これまでに、フリーター20万人常用雇用化プランの推進、ニート等に対する働く意欲や能力を高める総合的な対策、児童・生徒の勤労観等を育成するキャリア教育等の一層の推進等の施策を実施している。

主な施策	施策概要	主な実施状況
ジョブカフェ等による就職支援	都道府県が、地域の企業や学校と連携・協力の下、雇用関連サービスをワンストップで行うジョブカフェを整備し、都道府県の要請に応じ、ハローワークを併設して若者に対する職業紹介事業を実施 (平成18年2月までに46都道府県95箇所で開設)	・ジョブカフェ利用者数累計 約255万人 ・うち就職者数累計 約12万6千人 (平成18年2月現在)
実務・教育連結型人材育成システムの導入	企業における実習訓練と教育訓練機関における座学とを一体的に組み合わせた教育訓練を行うことにより、若年者を一人前の職業人に育てることを目的とした人材育成システム	・短期訓練(標準5ヶ月間)を平成17年度は1月末までに2万6千人受講 (修了者の就職率72.7%)(平成17年度受講者のうち、9月までの修了者における受講修了3ヶ月後の状況)
若年者ジョブサポーターによる新規学卒者等に対する就職支援	ハローワークに若年者ジョブサポーターを配置し、在学中の早い段階からの職業意識の形成支援から就職後の職場定着までをワンツーマンによる一貫した就職支援を実施	・全国に約700人配置(平成17年度) ・平成16年度には、約16.2万件的相談を実施
トライアル雇用の活用によるフリーター等の常用雇用化の促進	職業経験等の不足により、就職が困難な若者を対象に短期間(3ヶ月以内)の試行雇用を通じて、早期の常用雇用移行を促進	・平成17年度は2月までに試行雇用開始者数約4.6万人(常用雇用移行率80.0%)

フリーター20万人常用雇用化プラン(平成17年5月開始)により、約18.3万人の常用雇用を実現(平成18年2月末現在)。上記中「主な施策の実施状況」と一部重複。

2. 今後の取組み

今後は、フリーターの常用雇用化、ニートの自立化支援などを盛り込んだ「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(平成18年1月改訂版)に基づき、若年者雇用対策に積極的に取り組むこととしている。

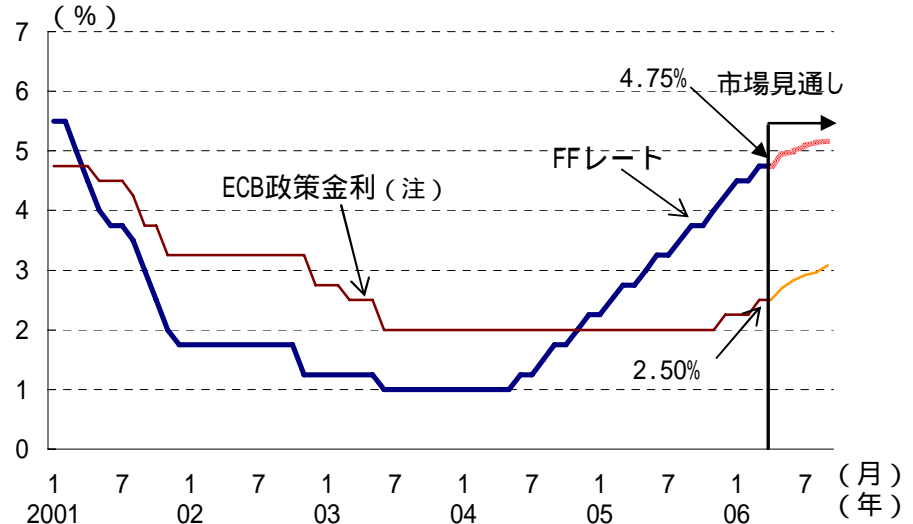
金融市場、海外経済の動向

長期金利の動向

長期金利は、欧米の金利上昇や国内の株価上昇等を背景に上昇している。



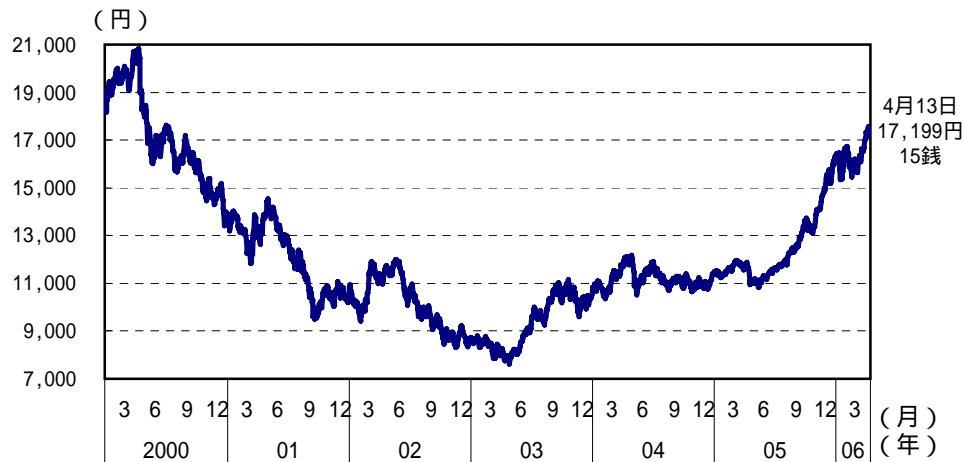
金融政策：FOMC、ECBの動向



(注) ECB政策金利見通しは内閣府試算値で、ユーロ金利先物の値から15bp引いた値を用いている。

株価の動向

日経平均株価は、景気回復の継続や企業収益の拡大等を背景に上昇傾向



連邦公開市場委員会 (FOMC) (2006年3月27、28日)

委員会は持続的な経済成長と物価安定の双方の達成に対するリスクをおおむね均衡した状態に維持するためには、ある程度のさらなる金融引締めが必要となる可能性もあると判断する。

欧州中央銀行 (ECB) 定例政策理事会 (4月6日) 後、トリシェ・ECB総裁声明

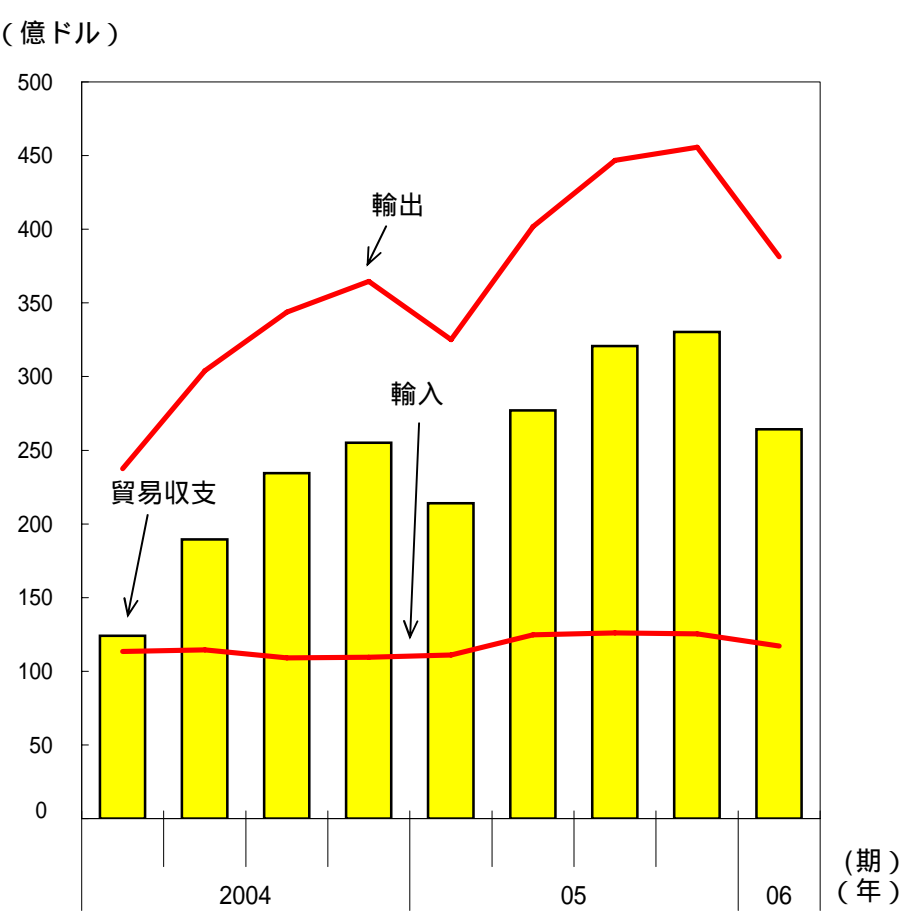
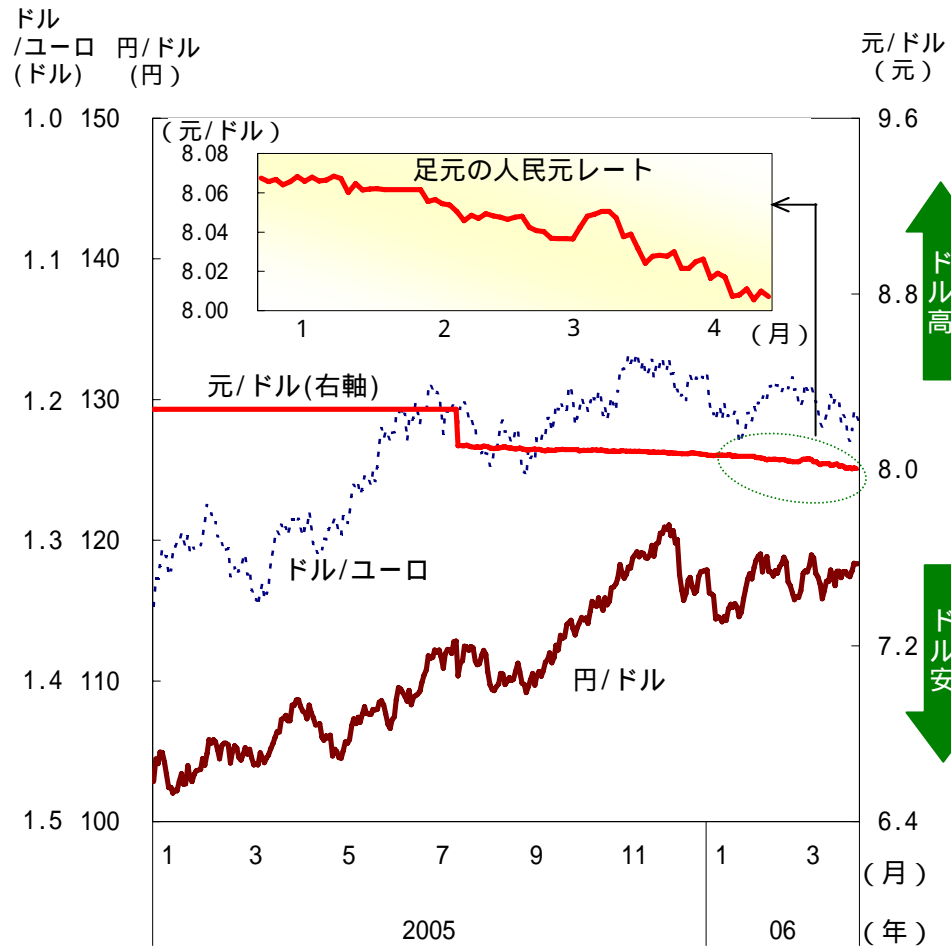
我々の金融政策は引き続き緩和的であり、物価安定へのリスクが具現化しないよう注意深く監視する。

(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB)、欧州中央銀行 (ECB) により作成。

金融市場、海外経済の動向（中国経済）

主要通貨に対するドル名目為替レート

拡大の続く対米黒字



(備考) 1. データストリーム、ブルームバーグ等により作成。
 2. ユーロ/ドルレートは逆目盛にしたもの。

(備考) 1. 中国税関総署により作成。
 2. 06年 (1~3月)期は四半期換算したもの。

元気なモノ作り中小企業300社

中小企業は、高度なモノ作り技術により我が国産業の国際競争力を支え、経済活力の源となっている。

目に触れにくい重要な役割を果たしているモノ作り中小企業の姿を、広く国民に対して具体的な姿でわかりやすく示すことにより、これら中小企業のやる気を一層引き出すとともに、若年者を中心にモノ作り分野に対する関心を持つきっかけとなることを願い、今回、全国の元気なモノ作り中小企業を300社選定しとりまとめたので、公表する。

300社のプロフィール

世界規模の市場において高いシェアを持つ製品を製造しているもの

… 製品がそのまま世界に流通する電気・電子分野など98社

国内市場を中心に高いシェアを持つ製品を製造しているもの

… 取引先企業の高度な注文にきめ細かく対応している自動車分野など98社

狭い(ニッチ)分野に特化することで、他社にマネのできない独創的かつ高度な技術を持つもの

… 金型や金属処理分野など104社

事業分野別内訳

機械	90社
電気・電子・半導体	70社
自動車等	36社
金属処理(絞り等)	21社
金型	13社
工具・測定器	12社
化学	5社
その他	46社

機械の内訳

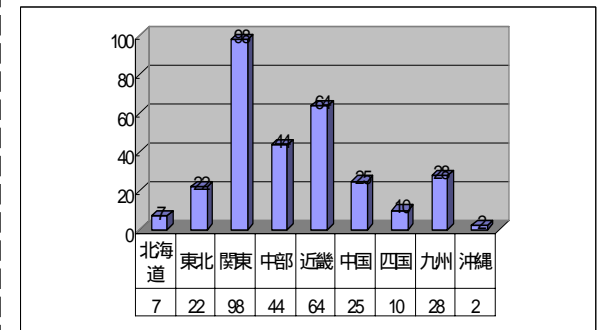
一般機械	60社
特殊機械	10社
医療機械	10社
光学機械	8社
精密機械	2社

地域別内訳

モノ作り産業の活発な地域に多く存在。

・東京都(34)、大阪府(26)、愛知県(18) 神奈川県(17)等

・東京都のうち15社が大田区、大阪府のうち13社が東大阪市



世界規模の市場において高いシェアを持ち、 我が国産業の国際競争力を支えている中小企業の例

我が国経済の国際競争力を支えているデジタル家電・IT産業や自動車産業等の分野においても、高い精度や微細加工に必要な装置、部品・材料は、中小企業が担っているものも多い。

プラズマディスプレイパネル(PDP)製造 (東京都江戸川区)

急速に普及が進む薄型テレビの1つ、プラズマディスプレイパネル(PDP)テレビ。そのガラス表面には、発光ガスを封じ込める隔壁(リブ)がマイクロメートル単位で無数に彫られている。

この会社では、表面に砂を吹き付けて文様を描くガラス工芸などにも使われる技術を用いて、この発光ガス封入用隔壁を彫るための機械を開発し、この方式において世界シェア90%を獲得。



研磨剤を対象物に高速で吹き付けて隔壁を彫る

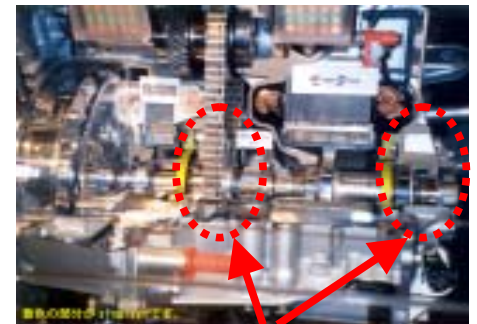


同装置で加工したPDPパネル表面
(拡大図)

ハイブリッド自動車モーター用部品製造 (長野県飯田市)

ガソリン自動車に比べて低燃費で環境に優しいことから普及が進むハイブリッド自動車だが、燃費向上のためにはモーターの回転位置を監視してきめ細かく制御することが必要。

この会社では、高温・高振動・オイル等厳しい環境にあるエンジンルームの中にあっても的確に回転角度を検知できるセンサを製造し、世界シェア100%を獲得。



ハイブリッド自動車エンジン室内の同センサ(黄色部・実物は左)

特定の分野に特化することで他社にマネのできない技術を確立している中小企業や地域産業(農林漁業等)とのつながりの中で活躍する中小企業の例

大企業が参入しにくい狭い(ニッチ)分野に特化し、その分野においては誰にも負けない技術を持つ中小企業も多く存在。また、農林漁業等の地域産業とのつながりの中で、きめ細かいニーズに対応することにより、高いシェアを獲得した中小企業も存在。

雷関連の技術に特化

(兵庫県尼崎市)

「日本唯一の雷の総合メーカー」として雷に関する研究を重ね、信頼性の高い避雷器をはじめ様々な雷関連製品を開発。

その他にも、雷に関するコンサルティングや雷の写真集も出版。

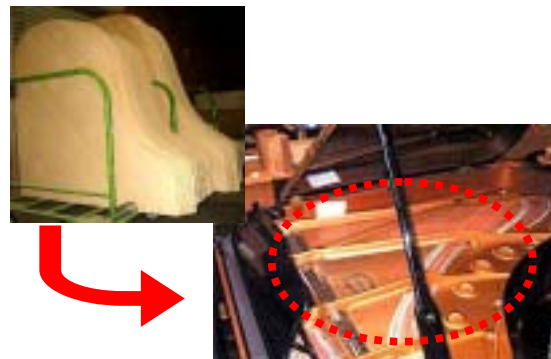


同社の保有する
雷試験設備

地元材等を活用したピアノ響板の製造

(北海道遠軽町)

高度な木材乾燥・加工技術により、道内産エゾマツ等を用いてピアノ「響板(きょうばん)」を製造し、国内シェア70%を獲得。



グランドピアノの心臓部「響板」

米どころ・酒どころにおける精米機の製造

(広島県東広島市)

豊かな米どころ・酒どころであることを活かして1896年(明治29年)に日本初の動力精米機を開発。その後も、技術を極めることにより、大型精米プラントで世界シェアの90%を獲得。



同社製精米機(左:業務用、右:家庭用)

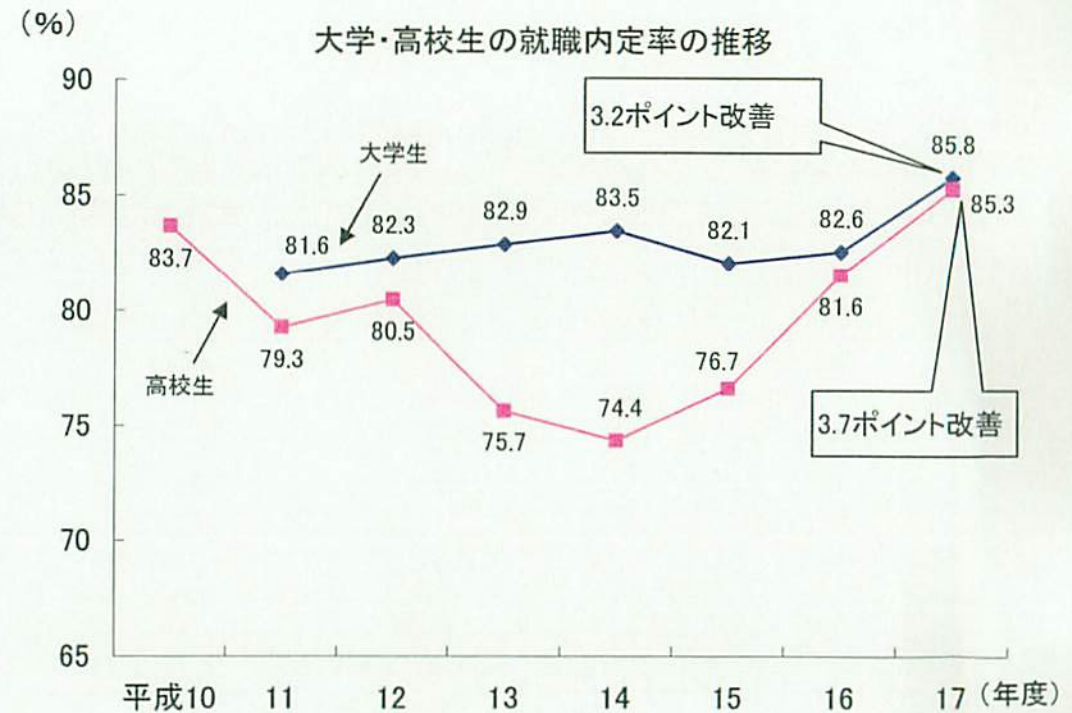
〈改善が進む若者の雇用情勢〉

- 完全失業率は、平成17年平均で8.7%と平成10年以来の、9%を下回る水準まで低下 (平成18年2月は7.9%)
- 有効求人倍率は1.49倍と平成4年(1.46倍)以来13年ぶりの水準まで上昇 (平成18年2月は1.72倍)



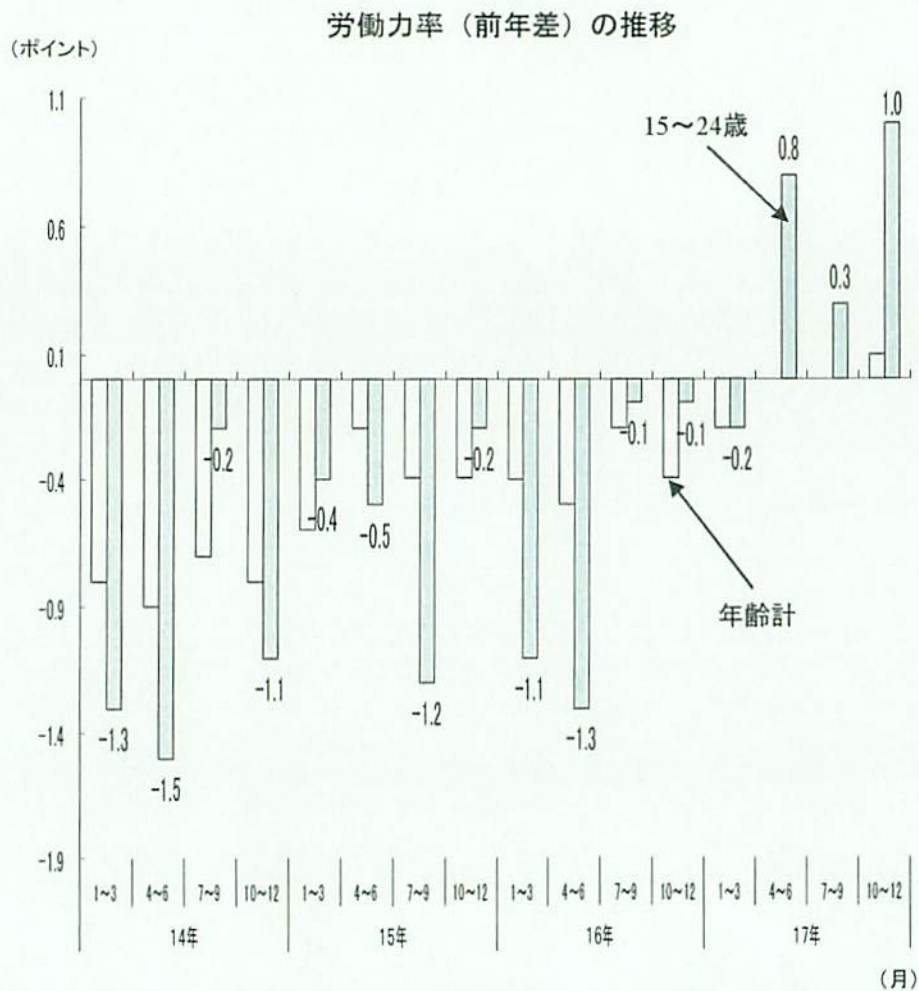
(資料出所)総務省統計局「労働力調査」
厚生労働省「職業安定業務統計」

- 高校生、大学生の就職内定率は、大きく改善。



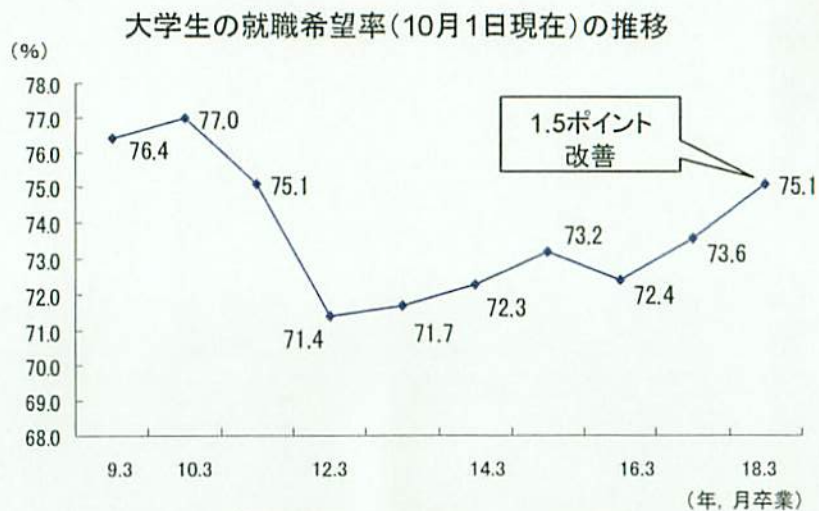
(資料出所)大学等卒業予定者就職内定状況等調査(厚生労働省・文部科学省共同によるサンプル調査)、
厚生労働省「職業安定業務統計」
(注1)大学生については、各年2月1日現在、高校生については、各年1月末現在
(注2)大学生の平成10年度については、調査時期が異なるため数値なし

○ 15～24歳の労働力率は、これまで年齢計を上回る低下を示していた。しかし、17年4～6月以降、年齢計は横ばいに移している一方で、15～24歳は上昇に転じた



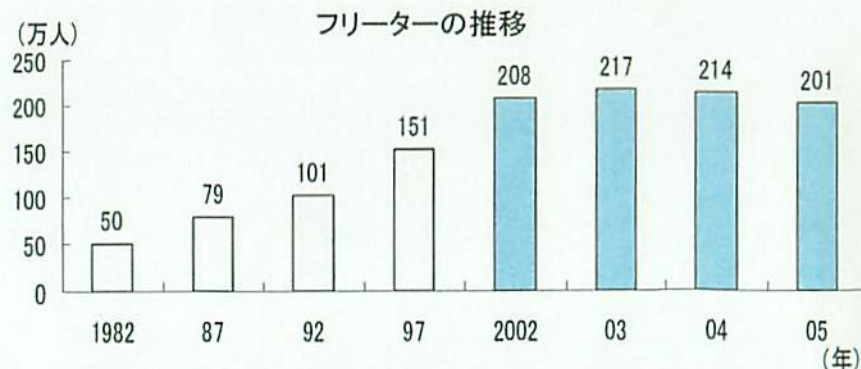
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

○ 大学生の就職希望率は、75.1%と7年前の水準まで回復



(資料出所) 大学等卒業予定者就職内定状況等調査 (厚生労働省・文部科学省共同によるサンプル調査)

○ いわゆる「フリーター」の数は、2003年に217万人まで増加した後、2年連続で減少し、2005年には201万人となっている。



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年) 総務省統計局「労働力調査詳細集計」(2002～)

フリーター20万人常用雇用化プラン (平成17年5月開始)

⇒ 約18.3万人(※)の常用雇用を実現(18年2月末現在)

○ジョブカフェ等による就職支援(ジョブカフェ:46都道府県95カ所設置)
就職者数 約4.2万人

○トライアル雇用による就職支援
就職者数 約3.1万人(常用雇用移行率80.2%)

○日本版デュアルシステム等実践的な能力開発の実施
就職者数 約7千人(就職率68.4%(H16年))

○ハローワークによるフリーター常用就職支援事業
就職者数 約13.4万人

フリーター向けの窓口を設け、常用就職に向けたセミナーや合同選考会の開催、専任職員による一対一の相談・助言、求人開拓、職業紹介、就職後の職場定着指導等、常用雇用化のための一貫した支援を実施。



ハローワークに設置されたフリーター向けの窓口での相談風景

※ 各種事業の実績について一定の重複調整をおこなった数値。